議案第87号

令和6年度

池田市公共下水道事業会計決算説明書

1. 公共下水道事業決算報告書（決算書P. 1～4）

（1）収益的収入及び支出（P. 1～2）

〔収入〕

下水道事業収益の予算額は、2,985,507,000円を計上しました。

下水道事業収益の決算額は、2,926,886,903円で、予算額に対し58,620,097円の減収となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

営業収益	1,908,545,735円
（うち、仮受消費税	108,716,574円）
営業外収益	1,018,340,391円
（うち、仮受消費税	4,203,331円）
特別利益	777円
（うち、仮受消費税	70円）

〔支出〕

下水道事業費用の予算額は、2,989,097,000円を計上しました。

下水道事業費用の決算額は、2,819,072,087円で、予算額のうち170,024,913円が不用額となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

営業費用	2,691,029,787円
（うち、仮払消費税	88,723,256円）
営業外費用	122,514,635円
特別損失	5,527,665円

（2）資本的収入及び支出（P. 3～4）

〔収入〕

資本的収入の予算額は、1,380,452,000円を計上しました。

資本的収入の決算額は、920,441,619円で、予算額に対し460,010,381円の減収となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

工事負担金	6,471,036 円
(うち、仮受消費税)	588,276 円)
企業債	560,000,000 円
補助金	336,700,000 円
他会計出資金	15,832,765 円
他会計補助金	959,000 円
受益者負担金	478,818 円

[支 出]

資本的支出の予算額は、2,213,565,000 円を計上しました。

資本的支出の決算額は、1,729,193,170 円で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 210,000,000 円で、予算額のうち 274,371,830 円が不用額となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

建設改良費	995,279,361 円
(うち、仮払消費税)	80,753,891 円)
企業債償還金	733,913,809 円

なお、消費税及び地方消費税納付額は 1,545,800 円で、仮受消費税 113,508,251 円（収益的収入仮受消費税 112,919,975 円及び資本的収入仮受消費税 588,276 円を加えた合計額）から、控除対象消費税等相当額 111,864,830 円（収益的支出仮払消費税 88,723,256 円及び資本的支出仮払消費税 80,753,891 円を加えた合計額から、控除対象外消費税相当額等 57,612,317 円を差し引いた額）及び貸し倒れ等に係る調整額 97,621 円を差し引いた額です。

2. 公共下水道事業損益計算書（決算書 P. 5～6）

当年度の公共下水道事業の経営実績は、次のとおりです。

1. 営業収益 1,799,829,161 円に対し
2. 営業費用 2,602,306,531 円で、差し引き営業損失は 802,477,370 円となりました。
3. これに営業外収益 1,014,234,681 円を加えた額から
4. 営業外費用 148,028,360 円を差し引いた額 63,728,951 円が、経常利益です。
5. これに特別利益 707 円を加えた額から
6. 特別損失 5,527,665 円を差し引いた額 58,201,993 円が当年度純利益です。前年度繰越欠損金は 58,143,317 円で、58,676 円が、当年度未処分利益剰余金です。

3. 公共下水道事業剰余金計算書（決算書P. 7～8）

[資本金]

前年度末残高 5,519,620,801 円に、他会計出資金の受入 15,832,765 円を加えた額 5,535,453,566 円が当年度末残高です。

[資本剰余金]

<受贈財産評価額>

前年度末残高 1,356,289,365 円から欠損補填による処分量 11,863,209 円を差し引き、受贈財産の取得 18 円を加えた額 1,344,426,174 円が当年度末残高です。

<国庫補助金>

前年度末残高 267,697,946 円から変動はありません。

<府補助金>

前年度末残高 369,200 円から変動はありません。

<その他資本剰余金>

前年度末残高 138,191,087 円から変動はありません。

[欠損金]

<未処理欠損金>

前年度未処理欠損金 70,006,526 円について、資本剰余金処分量として 11,863,209 円の欠損補填を行い、繰越欠損金は 58,143,317 円で、当年度純利益 58,201,993 円を加えた額 58,676 円が、当年度未処分利益剰余金です。

4. 公共下水道事業剰余金処分計算書（決算書P. 9）

当年度未処分利益剰余金 58,676 円について、利益剰余金処分量として減債積立金に 50,000 円を積み立て、残額 8,676 円は翌年度繰越利益剰余金とするものです。

5. 公共下水道事業貸借対照表（決算書P. 10～11）

令和7年3月31日現在の公共下水道事業の資産、負債及び資本は、次のとおりです。

[資産の部]

1. 固定資産は、

(1) 有形固定資産合計 31,209,266,227 円

(2) 無形固定資産合計 1,210,637,341 円で

固定資産合計は、32,419,903,568 円（明細は P. 35～36 に記載）です。

2. 流動資産は、

(1) 現金預金 2,360,184,543 円

(2) 未収金 319,779,286 円から貸倒引当金 3,537,107 円を差し引いた額 316,242,179 円で

流動資産合計は、2,676,426,722 円です。

以上の固定資産と流動資産の合計 35,096,330,290 円が、資産合計です。

[負債の部]

3. 固定負債は、

(1) 企業債 10,503,618,167 円

企業債の内訳は、

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 10,503,618,167 円（明細は P. 37～48 に記載）

(2) 引当金 156,179,895 円

引当金の内訳は、

イ 退職給付引当金 156,179,895 円で

固定負債合計は、10,659,798,062 円です。

4. 流動負債は、

(1) 企業債 746,735,672 円

企業債の内訳は、

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 746,735,672 円（明細は P. 37～48 に記載）

(2) 預り金 4,941,843 円

(3) 未払金 683,950,360 円

(4) 引当金 22,018,412 円

引当金の内訳は、

イ 賞与等引当金 22,018,412 円で

流動負債合計は、1,457,646,287円です。

5. 繰延収益は、

- (1) 長期前受金 32,800,721,096円から収益化累計額 17,108,031,804円を差し引いた15,692,689,292円が繰延収益合計です。

以上の固定負債と流動負債及び繰延収益の合計27,810,133,641円が、負債合計です。

[資本の部]

6. 資本金は、5,535,453,566円です。

7. 剰余金のうち

(1) 資本剰余金は、

イ 受贈財産評価額 1,344,426,174円

ロ 国庫補助金 267,697,946円

ハ 府補助金 369,200円

ニ その他資本剰余金 138,191,087円で

資本剰余金合計は、1,750,684,407円です。

(2) 利益剰余金は、

イ 当年度未処分利益剰余金 58,676円で、利益剰余金合計は 58,676円です。

剰余金合計の1,750,743,083円は、資本剰余金合計1,750,684,407円に利益剰余金合計58,676円を加えた額です。

資本合計7,286,196,649円は、資本金合計5,535,453,566円と剰余金合計1,750,743,083円との合計です。

負債資本合計の35,096,330,290円は、負債合計27,810,133,641円と資本合計7,286,196,649円との合計です。